

ながと

市議会だより

Nagato City Council

9

月定例会

No.66

2022 (令和4年) 11/1



18 議案を 可決・認定・適任

9 月 定例会

9 月定例会は 9 月 9 日（金）から 10 月 4 日（火）までの 26 日間の会期で開き、令和 4 年度長門市一般会計補正予算（第 3～6 号）をはじめとした 18 議案を原案のとおり可決・認定・適任としました。

一般質問は 13 日（火）と 14 日（水）の 2 日間の日程で行われ、9 名の議員が質問しました。

肥料等高騰対策農業 経営継続緊急支援事業

2,079 万円

肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対し、支援を行うものです。

問 この事業の補助対象になるのはどのような農業者のことか。

答 本市で農地を利用して作付けを行っている農業者となる。認定農業者や経営中核体といった縛りはない。

問 1 年間の作付けで水稻が終わったあと他の作物を作付けする場合の考え方はどうか。

答 裏作に関して、補助はどちらか一方が対象になる。

電子入札システム事業

197 万円

「行政のデジタル化」を目指し、入札時における接触機会の低減化や入札参加者の利便性の向上等を図るため、インターネットを利用した電子入札システムを導入するものです。

問 システム導入によって入札業者の負担はあるのか。また、負担に対しての補助等はあるのか。

答 インターネット接続環境が整ったパソコンを持っている場合は IC カードリーダー、IC カードとで約 3 万円の負担が必要となる。他の自治体においてシステムを利用されている業者もあり、機器等を今まで整備されてきた業者との公平性もあることから、今のところ個別の補助は考えていない。

市民・事業者への支援

コロナ禍における燃油価格・物価高騰対策事業

2 億 3 3 6 0 万円を充当

地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症対応

ながと泊まっ得 キャンペーン事業

1 億円

冬の閑散期における観光客の誘致促進及び消費喚起を目的として、市内宿泊者を対象に市内で使用可能な商品券を発行するものです。

問 宿泊施設へのチケットの配付方法について尋ねる。

答 宿泊施設の部屋数、稼働率等を勘案しながら適正なチケットの配付枚数となるよう検討したい。

問 宿泊者が本キャンペーンに参加する方法について問う。

答 宿泊施設が造成した本事業の宿泊プランに予約した宿泊者に対して、宿泊費に応じたチケットを配付する。

飼料等高騰対策畜産 経営継続緊急支援事業

1 億 5 8 6 万円

国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢を反映した配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家等の経営の安定と継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対し、支援を行うものです。

問 飼料の価格高騰分の一部に対し支援を行うとのことだが、事業費の積算根拠について尋ねる。

答 令和 4 年 2 月の山口県畜産調査の数値により、頭数、羽数については、鶏は 97 万 6,300 羽で 7,810 万 4,000 円、肥育牛は 400 頭で 800 万円、繁殖牛は 1,252 頭で 1,752 万 8,000 円、豚については 1,856 頭で 222 万 8,000 円と積算している。

令和4年度長門市一般会計補正予算の歳入歳出予算総額はそれぞれ203億5,509万円となります。予算決算委員会では一般会計補正予算の第3号と4号を審査しました。

漁港合併事業

900万円

隣接する漁港同士の機能分担や集約により、持続可能な漁港整備及び機能保全計画に基づく漁港施設の長寿命化を図るため、野波瀬漁港・小島漁港の合併に向けての業務委託料です。

問 機能分担や集約の具体的な内容を尋ねる。

答 機能集約については、拠点漁港に水産物を集約し、また、周辺の市場からトラックで集荷すること。機能分担については、各漁港に存在する給油、製氷等の施設の共同利用を行うこと。それ以外の拠点の施設については拠点漁港に整備して機能の分担を行うものである。

▼空調設備更新を行う金子みすゞ記念館



認定こども園施設整備事業

231万円

認定こども園深川幼稚園が衛生環境の改善のため、一部トイレの乾式化を行う改修工事に対して補助するものです。

問 改修工事にかかる費用について、国、県、市、事業者の負担割合を尋ねる。

答 保育部分については国が2分の1、市が4分の1、事業者が4分の1を負担する。幼稚園部分については、県が2分の1、市が4分の1、残りの4分の1については事業者が負担する。

金子みすゞ記念館管理運営事業

1241万円

金子みすゞ記念館の空調設備については設置から20年が経過しており、度重なる故障を修繕で対応してきたが、故障時の対応が困難となるため、空調設備の全面更新を行うものです。

問 空調設備の全面更新は、熱源も含めるのか。

答 20年を経過している機器の更新のみを考えており、現行のガスヒートポンプ式をそのまま採用する。

まち・ひと創生推進事業

2739万円

市民活動の中核的支援拠点となる市民活動支援センターの開所に向けて、施設・設備の改修等を行うものです。

問 改修工事の具体的な内容について尋ねる。

答 物産観光センターの事務室を活動支援・交流スペースとして、小規模での研修等が可能なセッションスペースを整備する。多目的トイレの改修にはベビースhirtとオストメイト用の設備を新設し、幅広い市民の方に利用して欲しいと考えている。

長門湯本温泉

観光まちづくり整備事業

3726万円

令和3年7月の落雷の影響で長門湯本温泉街の灯具の点灯に不具合が生じていることから、故障灯具の調査結果に基づき、灯具の修繕に必要な経費を計上するものです。

問 今回の修繕に落雷対策は含まれているのか。

答 落雷対策等については含まれていない。今後の大規模改修の際に対策をするか検討したい。

令和4年度長門市一般会計補正予算(第5号、6号)は委員会付託を省略し、本会議において質疑を行い、両議案とも可決しました。

【第5号】 分限免職処分取消請求訴訟に係る弁護士費用

455万円

平成29年の消防職員への分限免職処分に対する処分取消請求訴訟の終了に伴い、本件に係る訴訟代理人の弁護士費用を計上するものです。

問 弁護士報酬の積算根拠を問う。

答 市の法律相談業務にかかると弁護士業務契約を締結していること等を考慮し、報酬規程に基づいた標準額から減額された結果、消費税額を含め報酬金は44万円となる。

【第6号】

現年公共土木施設 災害復旧事業

520万円

本年9月18日から19日に接近した台風14号により被災した河川8箇所及び道路6箇所について、災害復旧に向け緊急に対応するものです。

令和3年度 水道・下水道事業会計の 決算を認定

議案第8号及び議案第9号の長門市上下水道事業会計決算の認定については、文教産業委員会に議案を付託し、審査を行いました。本会議では委員長から審査の経過と結果が報告され、議会は上下水道事業会計の決算を認定しました。

令和3年度 長門市水道事業会計 決算の認定について

【決算の概要】

水道事業の経営状況は、収益的収支は698万664円の純利益を計上し、資本的収支では、3億7577万1874円の不足額となりました。主な建設改良事業は、湯本浄水場急速ろ過機設置工事等を行っています。不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しています。

【事業の成果】

湯本浄水場更新事業や、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進め、さらに組織体制を見直すなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努めています。

【今後の課題】

料金回収率は78・45%となっている。令和4年10月からの料金改定により88%になると試算しているが、今後

料金のあり方の検討が必要となります。

【審査での着眼点】

問 有収率低下の原因と改善に向けた取り組みは。

答 水道本管から各家屋に引き込む給水管の漏水件数が多く、漏水が発生した際に修繕対応が遅れることが原因の一つと考える。漏水量の多い地域は、各家屋の水道メーターの漏水音を確認する戸別音聴調査等を行い、漏水発生箇所の修繕の際には、再発防止対策も講じている。

問 不納欠損の理由と徴収対策についてはどうだったのか。

答 不納欠損となったほとんどが時効となったものである。徴収については、滞納整理により件数が減少し、非常に効果が出ている。



令和3年度 長門市下水道事業会計 決算の認定について

【決算の概要】

下水道事業の経営状況は、収益的収支は差引0円となり、資本的収支では、5億3030万7910円の不足額となりました。主な事業として、マンホールポンプの取替工事、公共下水道効率化計画策定業務等を実施しました。不足額については過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しています。

【事業の成果】

東深川浄化センターの耐震化に向けて実施設計が行われるなど、老朽化が進む施設等の改築・更新、経営の合理化が計画的に進められました。

【今後の課題】

一般会計からの繰入により収益的収支の均衡を保っているのが現状です。法定耐用年

数の50年を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0・28ポイント増加の1・67%と施設の老朽化が進んでおり、引き続き経営改善に努めながら計画的な施設更新が必要となります。

【審査での着眼点】

問 水洗化人口は減少しているにもかかわらず、年間汚水処理水量が増加している原因と対応は。

答 年間汚水処理水量の増加は、主に公共の東深川浄化センター、通浄化センターで発生しており、施設の老朽化に伴い集中豪雨や高潮等による不明水の増加が考えられる。職員による点検を行い、侵入箇所を発見した場合はただちに業者に修繕を依頼している。

問 限られた財源での施設更新の取り組みは。

答 本事業の施設更新にあたっては、企業債を発行して取り組んでいる。長期的な返済計画を立て、総合的に判断して更新計画を策定している。将来に負担を先送りすることのないよう効率的な更新をしていきたい。



都市計画税を廃止

▶ 議案第 13 号 長門市都市計画税条例を廃止する条例

この議案は、都市基盤施設整備の当初目的は果たされ、新たな都市計画事業の予定もないため、税負担の公平性を考慮し、本年度末をもって都市計画税の課税を廃止するものです。

委員会の審査では「都市計画税を廃止すると約 4,000 万円の財源が失われることとなるが、廃止にあたっての市の見解」について質疑があり、執行部から「4,000 万円は長門市にとって大きな数字ではあるが、目的税の目的たる都市計画事業が既に完結してしまっている」

さらに「昨年 4 月から施行された新過疎法にお

いて、長門市は全域が過疎地域に指定された。過疎地域に指定されると、起債の充当率が 100% で、7 割が交付税の基準財政需要額に算入される過疎債を発行できる。課税地域以外においても過疎債を使った各種基盤整備が日々行われているところであり、都市計画事業が今後計画されていない中で、課税地域の方にのみこの税をご負担いただくのは公平性に欠けるのではないかと考えた」

そして「議会の意見も踏まえながら議論を重ねた結果、廃止すべきとの考えにより、この度条例案を提案した」との答弁がありました。



水道料金改定増額分の減免分を補填

▶ 議案第 6 号 令和 4 年度長門市水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年 10 月から施行される水道料金の増額改定に併せ、燃油等物価の高騰が市民生活に与える影響を最小化するために、引き上げ分にかかる料金を減免することから、これを補填する一般会計補助金を調整するものです。

委員会の審査では「水道料金減免により一般会計から補助される 1,767 万円の財源内訳」について質疑があり、執行部から「国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,510 万 6,000 円と交付金対象外となる官公庁が支払いをする水道料金については一般財源から 256 万 4,000 円を充てる」との答弁がありました。



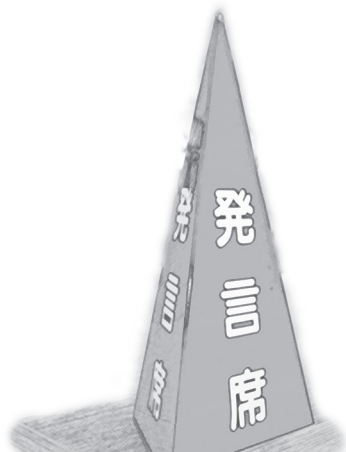
9 月定例会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和 4 年度長門市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決
2	令和 4 年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
3	令和 4 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
4	令和 4 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
5	令和 4 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
6	令和 4 年度長門市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
7	令和 4 年度長門市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
8	令和 3 年度長門市水道事業会計決算の認定について	認定
9	令和 3 年度長門市下水道事業会計決算の認定について	認定
10	長門市市民活動支援センター条例	原案可決

議案番号	件 名	結果
11	長門市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市職員退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
13	長門市都市計画税条例を廃止する条例	原案可決
14	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
15	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
16	令和 4 年度長門市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
22	令和 4 年度長門市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
23	令和 4 年度長門市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
報告 1	権利の放棄について	—
報告 2	令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—

みんなの声を市政に

一般質問



一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

9月定例会では9月13日、14日に9人の議員が一般質問を行いました。

有害鳥獣被害の 根本的な対策を



重廣 正美
議員

問 農林業では、収穫直前に有害鳥獣の被害を受け耕作意欲を失う事例が多発している。被害により安定的な収入を得られず、後継者等が増えない要因となることから、有害鳥獣被害対策が最も必要な事業と考えるがどうか。

答 有害鳥獣対策は農林業の振興を図り、市民の生活環境を守る上で非常に重要な施策である。猟友会の高齢化や担い手不足が大きな課題であり、農地等へのICT的な機器の設置などスマート化による対応や猟銃免許取得に係る経費の一部を支援し新規参入を推進している。今後、若い担い手の確保に努めていきたい。

問 山口県では30年前、県全体で日本鹿を保護していたため、個体数が増え過ぎたのではないかと、個体数調査の協議と鳥獣侵入防護柵の設置等について、県との連携

はどうなっているのか。

答 これまで県事業の活用などを行い、住民、猟友会、県、市が一体となり対応してきた。事業実施の際は、県の鳥獣被害対策アドバイザー派遣事業も活用する。

問 農作物の被害や交通の支障等を訴えて、鳥獣侵入防止柵設置の要望が江良自治会や藤中自治会から市へ提出されたが、その要望書の対応はどうなっているか。

答 要望書については「対応は困難」と回答したが、地区住民の安全安心を確保するためにも何らかの対応は必要と考える。他の事業を活用した防護柵設置の対応を検討していきたい。

▼設置された鳥獣侵入防止柵





一般質問



YOSHIZU HIROYUKI

吉津 弘之
議員

地域移行へ向けた 部活動改革の課題解決を

問 本市の部活動は、少子化による生徒数の減少や教員の減少でクラブの種類や数も減り、本来生徒が望んでいる部活動ができない状況もあると考えているが、市内中学校の部活動の現状はどうなっているのか。

答 部活動の人数が足りず、練習や大会等へ出場できないという状況もあり、複数校合同での活動など柔軟な対応は講じているが、休部や廃部とするケースもある。

また、教員定数の減少から1つの部活動に複数の教員を配置できないことや、教員自身に指導の経験のない部活動の顧問をさせることなど教員にとっても負担となっていることは否めず、生徒にとっては望ましい指導を受けられていない状況もある。

部活動の段階的な地域移行の動きを勘案しながら、改革の準備を始めているところである。

▼地域移行が求められる今後の部活動



問 今後どのようなスケジュールで進めていくのか。

答 関係者から意見等を聴取した上で、今年度中に協議会を立ち上げ、現状の分析や課題の検討等を開始し、児童生徒や学校、保護者等にとって混乱が起らないように決定していきたい。

問 保護者の負担についてはどう考えているのか。

答 活動場所への移動に伴う家庭の負担、困窮する家庭に対する支援も重要な課題である。今後の意見交換会や協議会で、活動場所の選定や活動日数、移動手段や移動方法等、包括的に協議していきたいと考えている。



HISANAGA SHINYA

ひさなが 信也
議員

長門市における 文化財の未来は

問 長門市には多くの文化財があり、継承・保存をしていかなければならない。特に無形民俗文化財について市の思いを問う。

答 地域の伝統・文化の象徴であり、後世にしっかりと伝えていくことが重要と考えている。

問 各保存会は継承について様々な課題を抱え、大きな負担がかかっている。課題の一つであるメンバーの高齢化や後継者問題について市の考えを問う。また、保存会と行政が、課題や現状を共有する場を定期的に設けてはどうか。

答 後継者問題は深刻であると考えており、存続に向けた働きかけを行っていきたい。また、市と保存会が課題を共有することは大切であり、今後保存会の思いを直接聞く機会を構築していく。

▼赤崎神社楽踊り（月の前の伶楽）



問 無形民俗文化財を継承・保存していくにあたっては、多くの経費がかかると思うが、文化財保存会活動費補助金の増額は考えられないか。

答 増額は予定していない。公益財団等の助成制度の活用を促していくという方針は変わらない。

問 保存会、市民、行政が一体となつて大切な財産を守り、未来へつなげていかなければならないと考えるが、市の考えは。

答 貴重な文化財を継承していくためには、全ての市民が長門市の誇るべき宝であるという思いを共有し、守り伝えていく姿勢を培うことが大事だと考えている。

HAYASHI TETSUYA



林 哲也
議員

魅力ある温泉街づくりを

問 現在、地域や事業者、行政が一体となり、湯本温泉街の再生に取り組んでいる。この間、観光公衆トイレの設置をめぐる地域課題の顕在化、歴史ある温泉旅館の倒産などもあったが、魅力ある温泉街の形成に向けて具体的にどのように進めていく考えなのか。

答 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがまだ立たない状況だが、メディア等の媒体を活用し、湯本温泉街の魅力を福岡、広島など近県エリアへ重点的に発信するほか、インバウンド対策や2次交通の拡充を進め、さらなる観光客誘致を図っていききたい。

問 ユニバーサルデザインの考え方を温泉街の再生に取り入れるはどうか。

答 ユニバーサルデザインを意識した温泉街づくりに取り組んでいきたい。

市有林の
無断伐採への対策は

問 令和元年8月、三隅上字勝屋谷の山林約1・84ヘクタールにおいて、市有林の一部であるスギの木約1400本が許可なく伐採されていることが判明し、市は損害賠償請求を山口地方裁判所に提訴したが、誤伐や盗伐防止に向けた対策をどう考えているのか。

答 再発防止に向けては、伐採範囲の確認を徹底するほか、森林の航空写真を監視人に配付し、担当地区の森林のあるべき姿と現況を容易に比較できる作業環境を整備するなど、職員とともに市有林監視人と連携し、監視活動の強化を図っていく。

▼無断伐採された市有林



AYAGI MIKA



綾城 美佳
議員

健康社会の構築を目指して

問 検診機会の充実のため、がん検診を近隣自治体などの市外の医療機関も対象範囲に広げてはどうか。受診料も様々な設定があり煩雑で分かりにくく、また複数の検診を受診すると費用も嵩むが、経済的な負担軽減に受診料の見直しに踏み込んでみてはどうか。

答 がん検診は市内の各医療機関での個別検診と集団検診により実施しているが、受診しやすい検査体制を目指し検討する。受診料の見直しについては、その必要性を十分認識しており、市外の医療機関の対象拡大も含めて検討していききたい。

問 他市ではがん検診に腹部超音波検診を行っている。この検診で肝臓、胆のう、脾臓、腎臓、脾臓等の腫瘍、ポリープなどの異常を発見できるとしている。また中高年男性に多くみられる前立腺癌に対応して前立腺癌検診も行った

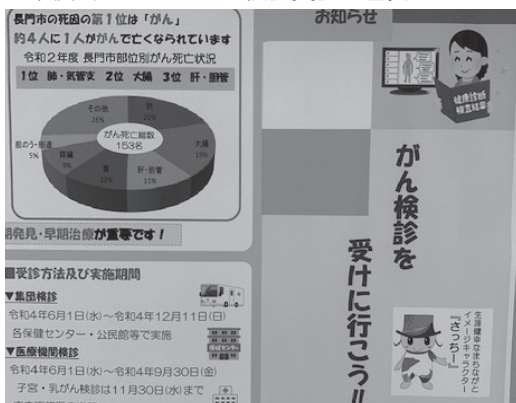
ているが、本市でもどうか。

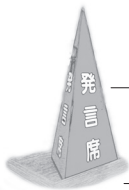
答 腹部超音波検診については現時点で導入は困難であると考え。前立腺癌については罹患率が高い状況だが死亡率は低い。過剰診断につながるというデメリットもあるが疾病動向を見ながら導入を検討する。

問 市では、1社の生命保険会社と協定を結び、顧客などへがん検診受診の声かけ等を行っている。民間の強みを生かし、他の保険会社にも協定範囲を広げて強化してはどうか。

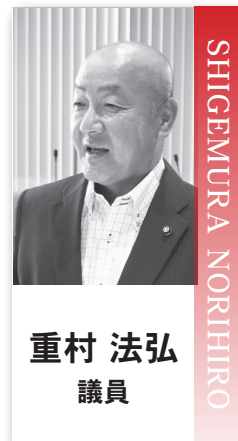
答 他の保険会社との協定等を結びつつ検討していききたい。

▼市役所ロビーでがん検診受診の啓発





一般質問



SHIGEMURA NORIHIRO

重村 法弘
議員

特別栽培農産物

推進の考えは

問 特別栽培農産物（有機・自然）の推進について国は令和2年4月に基本の方針を示し、本市でも「有機農業産地づくり推進事業」がスタートしたが、特別栽培農産物等に対する見解を尋ねる。

答 本市では国の動きに先駆け、有機農産物を生産する楽天農業協と連携協定を締結した。増え続ける耕作放棄地の解消、畜産関係から排出される堆肥を有効活用した有機栽培は資源循環型の農業推進につながるものである。本市の農業をさらに強化していくためにも「稼ぐ農業」につながる付加価値の高い特別栽培農産物等の産地づくりを推進していきたい。

事業推進には出口施策を

問 産地づくりの推進には、農産物の出口施策も必要なのではないか。

答 将来的には、JAS認定取得農地で栽培した野菜等を楽天農業協が買い取る計画もある。また「まるごとながと」でのネット販売の強化や学校給食への提供など、出口施策についてもしっかりと検討していきたい。

油谷支所整備への判断は

問 本計画は公共施設等総合管理計画、実施計画からも遅延しており、決断の時期にきているのではないか。

答 油谷地区の住民の理解がなにより大切であると思っており、合意形成のための説明に時間を要している。油谷地区にとって一番良い案を提示したい。

▼稼ぐ農業に期待される特別栽培農産物の推進



TAMURA DAIJIROU

田村大治郎
議員

水道料金改定にあたって

問 料金改定の実施にあたり、社会情勢、経済情勢などをどのように判断し決定したのか。

答 3月以降の社会経済情勢を注視し、市民生活や経済活動への影響を最小化するために支援を要する総合対策を展開してきた。水道事業は大変厳しい状況に直面しており、社会経済情勢を考慮しても本体の料金改定をこれ以上先送りすることができかねる状況にあると判断した。

特別教室にエアコンを

問 小中学校の特別教室のエアコン設置率は現在24・6%であり、県平均37・8%を下回っている。今後の設置計画について尋ねる。

答 子ども達の使用頻度の高い特別教室へのエアコン設置の必要性は十分認識している。学校施設整備全体を計画的に進める中で

鋭意検討していく。

人口減少は喫緊の課題

問 人口問題こそ日本最大の課題である。本市の人口減少対策について尋ねる。

答 誰もが安心して子どもを産み子育てできる環境づくりに取り組み、人口ビジョンに掲げる将来展望の堅持に努めていきたい。

問 増加する未婚率に本気で向き合い、結婚できる環境づくりを全力で応援することを望む。

答 本市が人口減少社会を生き抜くため、真に必要な対策を練り上げ積極的に対応していきたい。

▼GO-ENプロジェクト





HAYAKAWA AYANO

早川 文乃
議員

長門市史編さんの
準備室設置を

問 令和7年3月で旧1市3町が合併してから20年が経過するが、長門市史編さんについての見解を尋ねる。

答 祖先が紡いできた歴史や尊い文化遺産を記録にとどめる市史は、未来を築く市民や市政に指針を与えてくれる重要な役割を担うものと認識している。市史編さんは市をあげての一大事業であるため、基本的な考え方や課題の整理等から調査を始めていく。

問 市史編さんには資料等が残っていることが重要であり、歴史民俗資料や公文書の収集・保管・管理はどうしているのか。

答 歴史民俗資料の収集・保管・管理は、長門市総合文化財センター「ヒストリアながと」内の文化財保護室が行う。公文書は、長門市文書取扱規程をもとに、各

課の文書取扱主任者及び文書取扱者が年度毎に廃棄文書の一覧を総務課に提出し、総務課長が精査後、廃棄の指示を行う。文化財的価値の判断が必要なときは、文化財保護室に意見を求めることができる。

農地だけでなく
表土も有効活用を

問 遊休農地や耕作放棄地の肥沃な表土活用の支援は可能か。

答 個人取引ではあるが、問い合わせには農林水産課や農業委員会が連携し、各地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員に取り次ぐことで情報提供は可能である。情報収集の手段としてeMAFF農地ナビ等の周知も行う。

▼「ヒストリアながと」図書閲覧室収蔵書籍



MATSUOKA HIDEKI

松岡 秀樹
議員

アウトドアツーリズムによる
観光地の魅力向上は

問 本年7月に全国で29番目、山口県では初となる「ジャパンエコトラック」のルート登録がされた。その記念講演においてルートを活用したアウトドアツーリズムの推進には関連施設の連携が重要との話があったが見解を尋ねる。

答 起点となる拠点や施設などがあるルートの方がPR力や集客力が高いという専門家の意見もある。こうした意見を踏まえた上で各キャンプ場の特徴を生かしつつ連携させる方法や、旅行者の周遊利便性の向上のための案内拠点の必要性、注目度向上に向けた取り組み、さらには経済的な波及効果を見据えて、基本構想策定業務の中で検討を進めたい。

問 アウトドア関連イベントの開催が地域にもたらす経済的な影響をどう考えているか。

答 大会等の参加に伴い市内での宿泊やエイドステーション等での地域食材のPR、大会後の食事やお土産の購入などの効果があり、本市のアウトドア関連のイメージアップにつながる。SNS等の拡散は知名度向上にも有効性が高いと考えており、新たな大会等の開催においては経済的な影響を想定した上で進めていきたい。

問 本市の目指すアウトドアツーリズムの方向性と地域への波及効果についての考えは。

答 新たな魅力を戦略的に発信し、新たな嗜好の旅行者の獲得を進める。また、旅行者の滞在時間の延長に加え、観光誘客や交流人口の拡大を図っていきたい。

▼千畳敷の汗汗フェスタ会場



まちかどトーク

令和4年度

市民と議員が語る議会報告会

市内
2会場
で開催しました

令和4年度の議会報告会は6グループに分かれ、各自治会において開催しています。8月発行の「議会だより」の内容に沿って2会場で報告会を行いました。寄せられたご意見、ご要望、ご提案の一部を紹介いたします。

※他グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により延期または中止しました。



沢江自治会（三隅地区）

8/10

- ・10月からデマンド交通が三隅地区にも整備されると聞いているが、自治会等に対して事業内容についての説明会がないがどうなっているか。
- ・敬老会開催事業では、人口減少や高齢化により実施主体の体制が整わず、自治会単位で開催が困難なところもある。何か良いアイデアはないか。

芝崎・大坊

田上・二ノ瀬 自治会（油谷地区）

8/8

- ・様々な補助金の申請書があり、補助金申請の仕方が分かりにくいがどうか。
- ・市の諮問機関や審議会の委員については、あらゆる年齢層の幅広い人材を登用してほしい。
- ・空き家対策や市有地資産の利活用を考えてほしい。

一般質問を議会の政策形成力につなげよう

第23回山口県市議会議員研修会

7月29日、長門市役所4階会議室を会場にして、県内13市議会をオンラインで結んだ第23回山口県市議会議員研修会（山口県市議会議長会主催・会長＝上田和夫防府市議会議長）を開きました。今回の研修会は長門市議会が引き受けとなり、土山希美枝法政大学法学部教授を講師に迎え、「質問力で高める議員力・議会力」をテーマにした講演が行われました。



土山教授は、①公表数字を確認するだけの質問、②論点を入れ過ぎてボケてしまった質問、③一般質問としては個別的すぎる質問、④合理的な根拠や論拠のない批判、⑤国や県の政策や事業で自治体が関知できない事柄の質問、⑥自身の政治信条の演説に終始している質問、⑦一問一答のやりとりを続けるうちに混乱してしまった質問など、「残念な質問、もったいない質問」の具体的な事例をあげた上で、「その質問は『まちをよくする』ために『問いただして』いるのか」と投げかけました。

議会のあるべき姿勢として「議員の独りよがりの質問にしないこと。質問力とは総合的な政策形成力であり、議員活動と知見の集約である一般質問を議会の政策形成力につなげていくことが求められている」と力説しました。

☀ 表紙の説明

ながと湊花火実行委員会主催で花火大会が、9月24日(土)20時より湊漁協周辺で開催され、約2,000人の方々が花火観賞を楽しみました。

コロナ禍の影響により、仙崎花火大会が3年連続で中止になるなど大きなイベントがない中で、今回の花火大会によって、これまでの行動制限によるストレスが解消されたのではないのでしょうか。

花火の種類は大きく分けて「打上花火」「仕掛け花火」「玩具花火」と3種類ありますが、やはり「打上花火」は迫力のある音と光で多くの人を魅了し感動を与えます。また、この花火を観て元気をいただきたいものです。



お詫び

ながと市議会だより No.65(6月定例会)の「まちの声」のインタビュー記事において、「政経グループ等を形成し」とあるのは「政策グループ等を形成し」の誤りでした。

訂正して深くお詫び申し上げます。

☀ まちの声



上田 十太 さん(70歳)
上川西2区在住

長門市議会に関してインタビューを行いました

Q 議会だよりを読まれていますか。

A 毎回、興味深く読ませていただいています。

Q 議員定数や議員報酬についてどう思いますか。

A 詳しくない私が勝手なことは云えませんが、人口の割には議員数は多いという話はよく聞きます。報酬については、多く貰い過ぎではとの意見を聞きますが、少ないとの意見を聞いたことはありません。何をもって判断をされているのか分かりません。

定数にしても報酬にしても全議員の皆さんが市の活性化のために日夜尽力され、大きな課題でもある人口減少に歯止めがかかり、市全体が元気になるのであれば、今まで通りでいいのではと思いますが、現状を考えると、この件に関しては議論する時期ではないかと思います。

Q 議会や議員に望むことはありますか。

A 長門市に生まれ、長門市民で良かったと思える元気で住みよい明るい街にしていきたいと切に願います。

☀ 編集後記

▶ コロナウイルスが2019年12月末に報道され、もう3年になります。今も感染者が報告をされています。各種イベント行事が中止になり、人の移動も制限がかかりました▶最近ではある程度規制も緩和され、通常の生活に戻り笑顔が戻ってきた感じがします。やはり人は団体が何

かをすることにより交流が生まれコミュニケーションをとり、生きがいを感じることで成長していく日々を過ごしていかなければいけないと痛切に感じました▶これから行楽シーズンの秋となります。リフレッシュという意味からも毎日を楽しく過ごしていきましょう。(米弥)

ながと市議会だより
発行/山口県長門市議会
編集/議会広報広聴特別委員会

委員長	綾城 美佳
副委員長	ひさなが 信也
委員	林 哲也
	早川 文乃
	田村 大治郎
	松岡 秀樹
	米 弥 又 由
	田 中 千 秋